



【自主シンポジウム6】

障がい者就労支援における 「働く態度」の獲得に向けた支援

－施設体系の機能分化の視点から－

2018年8月12日(日)10:00～12:00



企画趣旨

○企画者・話題提供者・指定討論者の紹介

企画者 小笠原 拓(株式会社ドコモ・プラスハーティ)

司会者 小笠原 拓(株式会社ドコモ・プラスハーティ)

話題提供者 小笠原 拓(株式会社ドコモ・プラスハーティ)
池田 浩之(兵庫教育大学/NPO法人 JSN)
佐藤 資子(社会福祉法人武蔵野千川福社会)
松本 咲子(社会福祉法人幸会)

指定討論者 菅野 敦(東京学芸大学教育実践研究支援センター)

企画趣旨

(1) 障がい者就労支援の意義と課題

就労移行支援

就労を希望する障害者につき、生産活動その他の活動の機会を通じて、就労に必要な**知識及び能力の向上**のために必要な訓練その他の便宜を供与する

就労継続支援A型

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じ、**知識及び能力の向上**のために必要な訓練その他の便宜を供与する(雇用契約に基づく)

就労継続支援B型

通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じ、**知識及び能力の向上**のために必要な訓練その他の便宜を供与する(雇用契約に基づかない)

障がい者就労支援の意義

「賃金の提供や**生活する力**を高めることで、**社会的な自立**をめざしている」
(菅野2015)

企画趣旨

(1) 障がい者就労支援の意義と課題

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数**約859万人**中、18歳～64歳の在宅者数**約354万人**
(内訳:身111万人、知41万人、精202万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が**約29.4%** 就労系障害福祉サービスの利用が**約27.2%**
- ② 障害福祉サービスから一般企業への就職が**年間1.3%(H15) → 4.1%(H27)**
※就労移行支援からは**22.4%(H27)**

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.1万人
- ・就労継続支援A型 約 5.8万人
- ・就労継続支援B型 約21.0万人
(平成28年3月)

就労系障害福祉サービス
から一般就労への移行

1,288人/ H15 **1.0**
2,460人/ H18 **1.9 倍**
3,293人/ H21 **2.6 倍**
4,403人/ H22 **3.4 倍**
5,675人/ H23 **4.4 倍**
7,717人/ H24 **6.0 倍**
10,001人/ H25 **7.8 倍**
10,920人/ H26 **8.5 倍**
11,928人/ H27 9.3 倍

企業等

雇用者数

約47.4万人
(平成28年6月1日時点)
* 50人以上企業
(平成28年)

ハローワークからの
紹介就職件数

93,229件
(平成28年度)

就職

就職 **6,139人/年**

12,556人/年
(うち就労系障害福祉サービス 5,673人)

特別支援学校

卒業生**20,882人**(平成28年3月卒)

798人/年

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、
学校基本調査、障害者雇用状況調査 等

企画趣旨

(1) 障がい者就労支援の意義と課題

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約859万人中、18歳～64歳の在宅者数約354万人
(内訳:身111万人、知41万人、精202万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約29.4% 就労系障害福祉サービスの利用が約27.2%
② 障害福祉サービスから一般企業への就職が年間1.3%(H15) → 4.1%(H27)
※就労移行支援からは22.4%(H27)

障がい福祉サービスからの一般企業への就職者は増加傾向にあるが、年間4.1%にとどまっている。

賃金の提供や生産性を上げることに重きが置かれ、障がい者自身の技能や能力の獲得・向上に向けた取り組みが十分に行われていない事業所もみられる。

仮説

- ・就労支援施策の体系別に求められる機能への理解が不足している。
- ・障がい者の社会的自立に向けて必要な「身につけておくべき力」の内容が不明確であり、能力向上に向けた実践の検証が不足している。

企画趣旨

(1) 障がい者就労支援の意義と課題

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約859万人中、18歳～64歳の在宅者数約354万人
(内訳: 身111万人、知41万人、精202万人)

一般就労への 移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約29.4% 就労系障害福祉サービスの利用が約27.2%
② 障害福祉サービスから一般企業への就職が年間1.3%(H15) → 4.1%(H27)
※就労移行支援からは22.4%(H27)

障がい福祉サービスからの一般企業への就職者は増加傾向にあるが、年間4.1%にとどまっている。

賃金の提供や生産性を上げることに重きが置かれ、障がい者自身の技能や能力の獲得・向上に向けた取り組みが十分に行われていない事業所もみられる。

仮説

・障がい者の「社会的自立に向けて獲得・向上が必要な力」といった視点から、事業体系別に求められる機能を検討する必要がある。

企画趣旨

(2)「働く態度」の獲得とその支援

社会的自立に向けて必要な力とは？

企画趣旨

(2) 本シンポジウムの課題と構成

「働く態度」の形成と、「態度の6領域」について

(菅野 敦)

話題提供1

障がい者就労支援施策の動向と
施設体系の機能分化

(松本 咲子)

障がい者就労支援の
歴史的変遷と課題

話題提供2

働く態度のチェックリストの
作成と活用

(小笠原 拓)

障がい者就労支援の
内容と理論

障がい者就労支援に
何が求められているのか？

話題提供3

就労継続支援における
働く態度の獲得に向けた取り組み

(佐藤 資子)

福祉的就労における
支援の実践

話題提供4

就労移行支援における
働く態度の獲得に向けた取り組み

(池田 浩之)

企業就労・定着に向けた
支援の実践

障がい者就労支援では
具体的に何をすべきか？

企画趣旨

(2) 本シンポジウムの課題と構成

「働く態度」の形成と、「態度の6領域」について

(菅野 敦)



話題1 (「働く態度の獲得・向上」の視点による) 2

障がい者就労支援に
求められる**機能**の検討



話題2 (「働く態度の獲得・向上」の視点による) 4

障がい者就労支援における
具体的な**支援方法**の検討

企画趣旨

(2) 本シンポジウムの課題と構成

「働く態度」の形成と、「態度の6領域」について

(菅野 敦)

話題提供1

障がい者就労支援施策の動向と
施設体系の機能分化

(松本 咲子)

障がい者就労支援の
歴史的変遷と課題

話題提供2

働く態度のチェックリストの
作成と活用

(小笠原 拓)

障がい者就労支援の
内容と理論

障がい者就労支援に
何が求められているのか？

話題提供3

就労継続支援における
働く態度の獲得に向けた取り組み

(佐藤 資子)

福祉的就労における
支援の実践

話題提供4

就労移行支援における
働く態度の獲得に向けた取り組み

(池田 浩之)

企業就労・定着に向けた
支援の実践

障がい者就労支援では
具体的に何をすべきか？